

申請期限は満5歳の誕生日までです

産科医療補償制度 補償対象となった参考事例

補償対象外と思っていないませんか？ 迷っていませんか？

ぜひご相談ください

産科医療補償制度の申請期限は、満5歳の誕生日までです。補償対象と考えられる児が満5歳の誕生日を過ぎたために、補償を受けることができなくなる事態が生じることのないよう、運営組織である日本医療機能評価機構では、現在、補償申請の促進に努めているところです。

しかしながら、今般とりまとめられた医学的調査専門委員会報告書によると、補償対象者数の推計値は年間481人とされ、本制度が創設された平成21年に生まれた児における現時点（平成25年7月末）の補償対象者数208人を大きく上回っています。そのことから、補償対象と認定される可能性がある児が、いまだ多く申請されずに残っているものと考えられます。

本制度の補償対象の範囲と考え方にご理解いただけるよう、補償対象となった参考事例をご紹介します。これをご参考に、これまで補償対象外と思っておられた事例についても、専用コールセンター（TEL：0120-330-637）までお気軽にお問い合わせください。

このような事例も補償対象となっています

◇分娩中の異常や出生時の仮死がない場合でも

在胎週数33週以上かつ出生体重2,000g以上の場合は、分娩中の異常や出生時の仮死が認められなくても、参考事例①、参考事例②のように補償対象となった事例があります。

◇先天性の要因がある場合でも

児の先天性の要因が重度の運動障害の主な原因であることが明らかな場合は補償対象となりませんが、先天性の要因に該当する疾患等があっても、それが重度の運動障害の主な原因であることが明らかでない場合は、参考事例③から参考事例⑧のように、補償対象となった事例があります。

◇新生児期の要因がある場合でも

分娩後に、新生児期の要因が重度の運動障害の主な原因であることが明らかな場合は補償対象となりませんが、分娩後に発症した感染症などがあっても、妊娠や分娩とは無関係に発症したことが明らかでない場合は、参考事例⑨から参考事例⑪のように補償対象となった事例があります。

[お問い合わせ先] 産科医療補償制度専用コールセンター

フリーダイヤル **0120-330-637** <受付時間:午前9時～午後5時(土日祝日除く)>

産科医療補償制度 参考事例

「補償対象」の一例として、ご理解しやすいように参考事例を作成しました。
 実際の審査は審査委員会において個別に審査します。

一般審査(在胎週数33週以上かつ出生体重2,000g以上)について

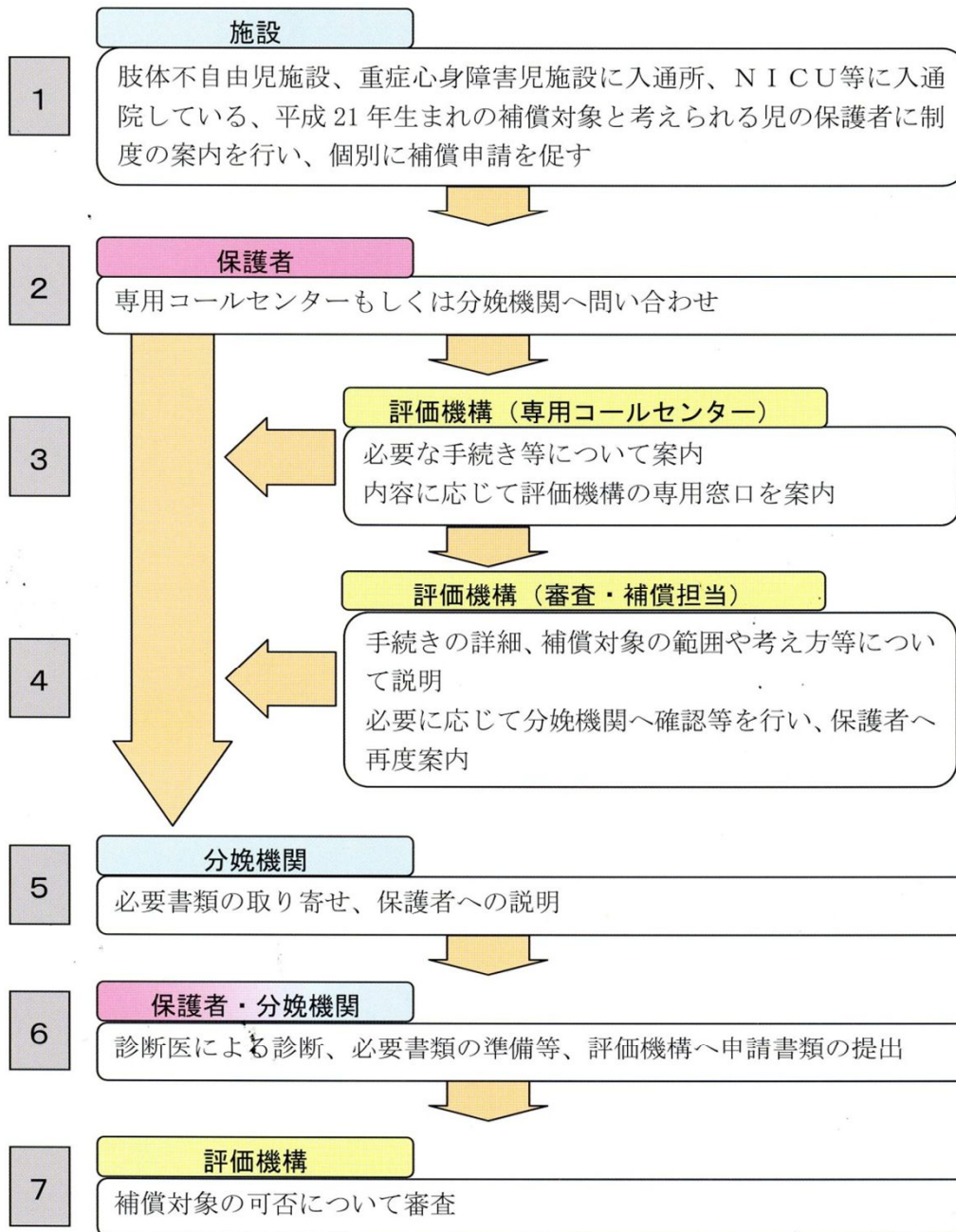
ご留意いただきたい事項		参 考 事 例
1	分娩中の異常や出生時の仮死がない場合でも、補償対象となる可能性がある。	事例① 在胎週数39週、出生体重3,300g、仮死なく出生。分娩前後に特に異常はなかった。入院時の小児科診察で異常なく退院。1ヶ月健診時に頭囲の発育不良を認めたため、頭部CTを施行したところ多嚢胞性脳軟化症を認めた。明らかな先天性の要因、新生児期の要因は認めず、また頭部画像所見からは分娩中の低酸素等の影響を否定できないことから、除外基準には該当しないと判断された。
		事例② 在胎週数38週、出生体重3,000g、仮死なく出生。1ヶ月健診時に体重増加不良を認め、以後、発達遅滞も認めた。また、生後6ヶ月頃に軽度のてんかんを発症した。てんかんについては容易にコントロール可能であり、重度の運動障害の主な原因とは言えないと判断された。また、脳性麻痺の発症時期は特定できず、明らかな先天性の要因、新生児期の要因は認めないことから、除外基準には該当しないと判断された。
2	脳奇形等があっても、分娩中の要因による影響があると考えられる場合は補償対象となる可能性がある。	事例③ (脳奇形) 在胎週数40週、出生体重3,100g、吸引分娩で出生。重症新生児仮死を認めた。分娩後の診断は常位胎盤早期剥離であった。頭部に孔脳症はあったが、分娩時には常位胎盤早期剥離があり、画像所見は低酸素・虚血を呈した状態に矛盾しないとされた。孔脳症の発症時期は正確には分からず、またそれが重度の運動障害の主な原因であることが明らかではないため、除外基準には該当しないと判断された。
		事例④ (染色体異常) 在胎週数36週、出生体重2,300g、常位胎盤早期剥離疑いのため緊急帝王切開で出生。重症新生児仮死を認め、頭部画像検査では低酸素・虚血を示す所見を認めた。染色体検査において21トリソミーを認めたが、分娩中の状況や頭部画像所見等から判断すると、この染色体異常が重度の運動障害の主な原因であるとは言えず、除外基準には該当しないと判断された。
		事例⑤ (先天異常) 在胎週数37週、出生体重2,800g、胎児機能不全のため緊急帝王切開で出生。重症新生児仮死を認めた。先天性心疾患を認めるが、出生時の仮死状態に先天性心疾患の影響が加わった状況であると考えられることから、先天性心疾患が重度の運動障害の主な原因であることが明らかではないため、除外基準には該当しないと判断された。
3	脳奇形等があっても、その程度や部位等によっては除外基準に該当せず、補償対象となる可能性がある。	事例⑥ (脳奇形) 在胎週数40週、出生体重2,900g、経膈分娩で出生。新生児仮死を認めた。頭部画像検査では先天性下垂体低形成を認めたが、これが重度の運動障害の主な原因とは言えず、除外基準には該当しないと判断された。

<p>4</p>	<p>何らかの先天異常が疑われる場合でも、明らかな疾患等が特定できない場合は、補償対象となる可能性がある。</p>	<p>事例⑦</p>	<p>在胎週数38週、出生体重2,800g、仮死なく出生。外表奇形、精神運動発達遅滞、難治性てんかんがあることから、先天性要因の可能性が考えられたが、確定診断には至らなかった。運動障害の主な原因として明らかな先天異常等は認めず、除外基準には該当しないと判断された。</p>
		<p>事例⑧</p>	<p>在胎週数33週、出生体重2,600g、仮死なく出生。分娩機関においてTTTS(双胎間輸血症候群)の疑いありと診断された。出生前の胎内での慢性的な血流障害の影響も考えられるが、出生時の脳の形態異常は明らかでなく、出生前後の急性の循環障害による脳障害であると考えられることから、除外基準には該当しないと判断された。</p>
<p>5</p>	<p>分娩後の感染症等があったとしても、それが妊娠・分娩と無関係に生じたことが明らかでない場合は、補償対象となる可能性がある。</p>	<p>事例⑨ (感染症)</p>	<p>在胎週数39週、出生体重3,300g、仮死なく出生。入院中は特に異常を認めず退院したが、日齢12に全身状態悪化を認めたため受診。GBS感染による髄膜炎、敗血症と考えられた。36週時の母体の腔分泌物培養検査ではGBS陽性であった。分娩後に発症した髄膜炎、敗血症であるが、感染経路は特定できず、母体が妊娠後期にGBS陽性であったこと等から考えると、分娩と無関係に発症した髄膜炎、敗血症であることが明らかとは言えないため、除外基準には該当しないと判断された。</p>
		<p>事例⑩ (呼吸停止)</p>	<p>在胎週数39週、出生体重3,200g、仮死なく出生。早期新生児期(※)に起こった呼吸停止による脳障害から、重度の運動障害が生じた。重度の運動障害の主な原因は出生後に生じた呼吸停止と考えられ、総合的に審議した結果、この呼吸停止が分娩とは無関係に起こったことが明らかであるとは言えず、除外基準には該当しないと判断された。 (※)これまでに、生後4日目に呼吸停止が発生して補償対象となった事例がある。</p>
		<p>事例⑪ (てんかん)</p>	<p>在胎週数38週、出生体重2,800g、仮死なく出生。日齢7～日齢10頃より顔面けいれん様のエピソードを認め、生後1ヶ月に大田原症候群と診断された。大田原症候群に関する遺伝子検査は陰性であった。分娩後に発症した大田原症候群であるが、先天性の要因となり得る脳の形態異常や遺伝子異常は認められず、分娩と無関係に発症したことが明らかとは言えないため、除外基準には該当しないと判断された。</p>
<p>6</p>	<p>重症度に関して、動作・活動の状況や所見を総合的に判断し、将来の実用的歩行獲得の可能性が低いと考えられる場合は、補償対象となる可能性がある。</p>	<p>事例⑫</p>	<p>在胎週数39週、出生体重3,400g、仮死なく出生。3歳時の診断において、つかまり立ちが可能とされていたが、これは上肢の力で代償していると考えられること、また交互運動を伴う四つ這いが不可能であることから、将来の実用的な歩行獲得の可能性は低いと判断された。</p>

個別審査(在胎週数28週以上で所定の低酸素状況)について

1	前置胎盤、常位胎盤早期剥離、子宮破裂、子癇、臍帯脱出等、分娩時の具体的なエピソードがない場合でも、補償対象となる可能性がある。	事例⑬	在胎週数32週、出生体重1,800g。胎動減少の自覚あり、胎児心拍数モニタおよびエコー所見よりNRFSと診断され緊急帝王切開となった。新生児仮死を認めた。補償対象基準の二(二)に記載されている前置胎盤、常位胎盤早期剥離、子宮破裂、子癇、臍帯脱出等の具体的なエピソードはなかったが、胎児心拍数モニタでは、心拍数基線細変動の消失および子宮収縮の50%以上に出現する遅発一過性徐脈を認め、基準に該当すると判断された。
2	<p>分娩中の低酸素状況を証明するデータがない場合でも、以下の①～③をすべて満たしていると判断できる場合は、補償対象となる可能性がある。</p> <p>①緊急性に照らして考えると、データが取れなかったことにやむを得ない合理的な理由がある。</p> <p>②診療録等から、低酸素状態が生じていたことが明らかであると考えられる。</p> <p>③もしデータがあれば、明らかに基準を満たしていたと考えられる。</p>	事例⑭	在胎週数31週、出生体重1,700g。自宅にて分娩が急速に進行し、救急車を要請した。救急隊が医師の電話による指示のもと介助を行い(分娩機関管理下)、児を娩出した。胎児心拍数モニタは施行できず、臍帯動脈血採取もできなかった。分娩機関に提出された消防署長名の文書によると、現場での活動として、「口腔および鼻腔の吸引、臍帯結紮、臍帯切断等を電話による医師の指示の基に実施する」との記載があり、また新生児の観察として、「心拍触知不能、自発呼吸なし、筋緊張なし(全身)、刺激(吸引時)に対する反射興奮性なし、顔色チアノーゼ、アプガースコア0点を確認する」との記載があった。この文書等をもとに審査したところ、分娩中に所定の低酸素状況が生じていたことは明らかであり、基準に該当すると判断された。
		事例⑮	在胎週数32週、出生体重1,600g、ドブラによる徐脈確認後、ただちに緊急帝王切開となった。新生児仮死を認めた。胎児心拍数モニタは施行できず、臍帯動脈血のpH値は7.1以上であったが、胎盤の病理検査結果等から常位胎盤早期剥離と診断されており、またアプガースコアからは重度仮死であり、吸引やバッグ・マスク、気管挿管等の蘇生に対する反応が悪かった。頭部画像においても低酸素状況を示す所見を認めたこと等から、分娩中に所定の低酸素状況が生じていたことは明らかであり、基準に該当すると判断された。
		事例⑯	在胎週数33週、出生体重1,800g、母体の脳出血による心肺停止後約2時間に緊急帝王切開で出生。新生児仮死を認めた。心肺停止時にドップラにて確認した胎児心拍数は60bpm程度であった。臍帯動脈血pH値は7.1以上であり、母体心拍再開後、帝王切開前の胎児心拍数モニタでは心拍数基線細変動の消失は認めるものの、補償対象基準二(二)に該当する胎児心拍数パターンは認められなかったが、母体入院時の血液ガス分析値では強いアシドーシスを認めたことから、胎児への影響も考えられるとして補償申請された。 分娩前の胎児心拍数モニタの所見は基準を満たしていないが、母体の心肺停止により胎児は低酸素血症、酸血症に陥っていたと考えられ、母体心肺停止時にドップラで確認された徐脈を胎児心拍数モニタにて記録できていたら、心拍数基線細変動の消失を伴う持続する徐脈であった可能性が極めて高いと考えられることから、基準に該当すると判断された。
3	補償対象基準に該当する胎児心拍数パターンは認められない場合でも、分娩中の低酸素状況が生じていたことが明らかと判断される場合、補償対象となる可能性がある。	事例⑰	在胎週数31週、出生体重1,600g、胎動減少の自覚あり受診した後、胎児機能不全の診断にて緊急帝王切開となった。新生児仮死を認めた。臍帯動脈血pH値は7.1以上であり、分娩前の胎児心拍数モニタにおいて補償対象基準二(二)に該当する胎児心拍数パターンは認められなかったが、徐脈が確認できなくとも胎児機能不全と判断すべき事例であったとして補償申請された。 分娩前の胎児心拍数モニタにおいては、心拍数基線細変動の消失を認め、また子宮収縮が出現していないが徐脈と判断できる部分があり、仮に子宮収縮が出現していれば、補償対象基準二(二)に該当する胎児心拍数パターンを認めた可能性が極めて高いと考えられることから、基準に該当すると判断された。
4	PVLがあっても、臍帯動脈血pH値または胎児心拍数モニタの所見が基準に該当すれば、補償対象となる可能性がある。	事例⑱	在胎週数30週、出生体重1,200g、常位胎盤早期剥離の診断にて緊急帝王切開で出生。新生児仮死を認めた。生後2ヶ月の頭部MRIにてPVLを認めた。臍帯動脈血pH値は7.1未満であり、補償対象基準に該当すると判断された。

《産科医療補償制度》
補償申請の流れ（イメージ）



平成 25 年 8 月

保護者 様

公益財団法人日本医療機能評価機構
産科医療補償制度運営部**産科医療補償制度について（補償申請期限のお知らせ）**

産科医療補償制度は、重度脳性まひのお子様とご家族を支援する制度です。

本制度の補償申請期限は満 5 歳の誕生日までとなっています。現在、制度運営組織である当機構では、補償対象と考えられるお子様が満 5 歳の誕生日を過ぎたために補償を受けることができなくなる事態が生じることのないよう、補償申請の促進に努めているところです。

しかしながら、まだ本制度への理解が十分でないことが考えられ、さらなる補償申請促進のため、肢体不自由児施設のご協力をいただき、入所または通所されている平成 21 年（2009 年）生まれのお子様の保護者の方にご案内させていただく次第です。

同封のリーフレット「産科医療補償制度の申請期限は満 5 歳の誕生日までです」をご覧ください、お子様がリーフレットに記載の補償対象の基準を満たすと考えられる場合で、まだ補償申請手続き等を行っていない保護者の方は、下記の産科医療補償制度専用コールセンターもしくはお子様を出産した分娩機関にお問い合わせいただきますようお願い申し上げます。

また、間もなく補償申請期限を迎えることから、多くの方の現状を把握させていただくため、可能でありましたら、添付の「別紙」についてご記入いただき、9 月 30 日（月）までに本制度の運営組織である当機構に同封の返信用封筒にてご返信くださいますようお願い致します。（ご返信は任意です。）

なお、ご返信いただきました「別紙」に基づき、当機構より電話連絡等をさせていただきます場合がありますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

【本件に関するお問い合わせ先】

公益財団法人日本医療機能評価機構

産科医療補償制度専用コールセンター

0120-330-637 受付時間：午前 9 時から午後 5 時（土日祝を除く）

なお、03-5800-2231 もご利用いただけます。

①

別紙

ご記入日 平成 年 月 日

公益財団法人日本医療機能評価機構
産科医療補償制度運営部 行

保護者のお名前 _____
お子様のお名前 _____
お子様の生年月日 平成 年 月 日
出産した分娩機関名 _____

ご住所 (〒 -) _____

ご連絡先 (自宅) _____
ご連絡先 (携帯) _____

産科医療補償制度の補償申請状況について、お答え下さい。
(□にレ点を付けてください)

- 1. 補償申請済みまたは補償申請中である
- 2. 補償申請していない
 - ①これから補償申請する予定である (月頃)
 - ②これから補償申請について検討する
(理由) 制度について知らなかったから
 その他 ()
 - ③補償申請する予定はない
(理由) 補償対象の基準に該当しないから
 その他 ()
- 3. その他
()

ご協力ありがとうございました。

※ご記入いただきました個人情報につきましては、本制度の補償申請促進の目的以外には
使用しません。

②

平成 25 年 9 月 17 日

日本産婦人科医会会員 各位

公益社団法人日本産婦人科医会
会長 木下 勝之

産科医療補償制度

補償申請の促進に関するお願い

拝啓 時下ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

平素より日本産婦人科医会の事業運営に関して格別のご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、産科医療補償制度の補償申請期限は、満 5 歳の誕生日までであり、制度発足の平成 21 年に生まれた児は今年 4 歳となり、補償申請期限が近づいております。しかし、補償対象と認定される可能性のある児が、いまだ多く申請されずに残っていることが大きな課題となっております。

したがって、平成 21 年生まれの児は来年より順次 5 歳の誕生日を迎えることから、補償対象と考えられる児が漏れなく補償対象となるよう、公益財団法人日本医療機能評価機構において、産科医療補償制度に関する周知文書「補償対象となった参考事例」を制度加入分娩機関や関係団体に配布することにより、一層の周知活動に取り組んでおります。

会員の皆様におかれましては、同封しました文書をご高覧いただき、周知方ご協力くださいますようお願い申し上げます。

また、公益財団法人日本医療機能評価機構において、全国肢体不自由児施設運営協議会、日本重症心身障害福祉協会、国立病院重症心身障害協議会、新生児医療連絡会に所属されている医療・福祉施設を通じて、補償対象と考えられる重度脳性麻痺児の保護者の方に対し、補償申請の促進を行っております。

詳しくは別紙 1 および別紙 2 のとおりでございますが、今後、補償申請手続き等について、児の保護者および公益財団法人日本医療機能評価機構より会員の皆様にご連絡が入る場合がありますので、その際には補償申請に関しましてご協力くださいますようお願い申し上げます。

末筆になりましたが、ご自愛専一のほどお祈り申し上げます。

敬具